

平成19年 3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月9日



上場会社名 横浜ゴム株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 5101

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yrc.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 南雲 忠信

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 藤原 英雄 TEL (03) 5400 - 4520

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	222,440	10.5	3,304	31.0	3,072	23.8
17年9月中間期	201,260	6.1	4,786	10.7	4,033	18.5
18年3月期	451,911	7.7	21,947	4.7	19,015	11.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	3,361	74.8	10.02	-
17年9月中間期	13,363	-	39.06	-
18年3月期	21,447	89.4	62.75	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 3百万円 17年9月中間期 3百万円 18年3月期 7百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 335,441,994株 17年9月中間期 342,142,215株 18年3月期 341,009,794株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	505,691	170,476	32.9	495.94
17年9月中間期	450,913	157,362	34.9	459.97
18年3月期	502,014	170,675	34.0	508.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 335,426,908株 17年9月中間期 342,111,123株 18年3月期 335,455,797株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	8,507	14,109	3,706	11,961
17年9月中間期	14,166	12,623	3,595	12,151
18年3月期	31,860	29,184	3,113	14,289

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 159社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社(除外)6社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	491,000	21,000	16,000	11,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円28銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9～10ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社183社、関連会社56社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一である。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 （更生タイヤ） ヨコハマタイヤ東日本リット（株） 山陽リット（株）	ヨコハマタイヤ東京販売（株）、 ヨコハマタイヤ近畿販売（株）等165社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 杭州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニファクチャリング（タイ） ヨコハマタイヤ ベトナム カンパニー等3社	ヨコハマタイヤ（カタ）INC.等23社
M	工業品 コンパウンド、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防眩材、オイルフェンス、マシホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材料、ビル用免震積層ゴム、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品	国内	当社	横浜ゴムMBE（株）等8社 （株）デア
		海外	サハラカンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股份有限公司 ヨコハマ（タイランド）カンパニー LTD 横浜密封材料（杭州）有限公司等3社	
B	航空部品 航空機用燃料タンク、シール、音響材、フリップレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属グット、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、バルブキャップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材	国内	当社 高崎金属（株）等4社	
		海外		ヨコハマエアスペースアメリカ INC.
その他	情報処理サービス、不動産賃貸等			ハマコムエイコム（株）、浜ゴム不動産（株）等20社

（注）MBはマルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりである。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは独自の技術に基づいた、世界一流の商品・サービスをお客さまに提供していくことを最大の使命と認識し、第一にメーカーの基本として、「良いモノを、安く、タイムリーに」供給すること、第二に社会から受け入れられ、社会に貢献する、「トップレベルの環境貢献企業になる」こと、そして持続性のある企業体質を目指して、「高い倫理観を持ち、顧客最優先の企業風土を作り上げる」ことを基本方針として、国際社会から信頼を受けて発展を続ける企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、平成18年5月1日の会社法施行後の当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続いたします。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式投資単位の引き下げが、より広範な投資家の株式市場への参加を促すための環境を整備し、当社の株式の流動性を高めるに有用な施策のひとつとして認識しております。なお当社株式の投資単位の引き下げに関する具体的な施策および時期につきましては、現時点では未定であります。今後の当社の業績、株価の推移などを勘案し、株主利益を基本として慎重に対処してまいります。

4. 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは21世紀に勝ち残るため、従来の「GD10（グランドデザイン10）」をさらに発展させ、創業100周年に当たる2017年を見据えた新しい長期展望である「GD100（グランドデザイン100）」を策定いたしました。すなわち2017年には「企業価値・市場地位において、独自の存在感を持つグローバルカンパニー」となることを目指し、長期財務目標として売上高1兆円、営業利益1000億円、営業利益率10%を掲げております。そのビジョンの下、2008年度の中期財務目標を下記のように策定し、2008年までの「フェーズ」を100周年に向けての第一ステップと位置づけました。

すなわち

営業利益率	6%以上
ROA(総資本営業利益率)	6%以上
総資産回転率	1回以上
D/Eレシオ	1倍以下

を目標と定めております。

この目標達成に向け、先に述べた経営の基本方針の下、一層の企業価値・市場地位の向

上に取り組んでまいります。

タイヤ事業においては、欧州自動車メーカーやアジアに進出した米国自動車メーカーに向けた新車用タイヤの納入も拡大しております。また米国国内における新車用タイヤの納入も予定されており、グローバルなブランド認知が進んでいます。このような状況のもと、「収益を伴った成長」を基本方針として、横浜ゴムの「グローバル」「高性能」を象徴するグローバル・フラッグシップ・ブランド「ADVAN(アドバン)」や環境性能と安全性をより高めた商品を充実させ、世界市場におけるブランド価値の向上と拡販を図ってまいります。また、引き続きグローバルな販売拠点の整備・充実を進めるとともに、国内・アジアにおける生産拠点の更なる拡大を実施していくために、当社グループにおいては過去最大級となる積極的な投資を行なってまいります。同時に、「品質」「コスト」の抜本的改善を進めるとともに、生産・販売・技術・管理のあらゆる面でより一層の効率化を推進し、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

MB事業においては、市場環境が大きく変化し厳しい状況が続くと思われませんが、「選択と集中」を図り、優位性のある既存分野において高採算商品の拡販・海外展開や生産革新による品質向上、徹底的なコスト削減による収益改善をすすめ、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。同時に当社独自の技術をベースに将来の成長と収益の柱となる新商品・新事業の創出、アジアを中心とした積極的なグローバル化にも取り組んでまいります。

研究開発部門におきましては、メーカーのものづくりの基本を支えるのは技術であると認識し、高機能/安全/環境をテーマに、コア技術をベースとして新技術・新製品の開発を進め、タイヤおよびMBの各戦略を支えてまいります。

また独自技術で需要を創造し、新たな市場を創り出していく「需要創造型企業」を目指すとともに、ブランド力を高めることにより、一層の企業価値の向上に努めてまいります。

5. 対処すべき課題

タイヤ業界におきましては、国内外における企業間競争の激化に加え、この上期は大半の原材料が高騰するなど、非常に厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループは基盤強化及び財務体質の改善を図り、国際的に激変する経営環境のなかでも確かな収益を確保し、成長・発展することを目指し、アジアを中心に生産・供給体制の拡大・整備を行うなど成長市場への対応、ランフラットタイヤの開発や新工法の確立などを中心に品質・性能の向上を図るなどして生産・販売・技術・管理一体となり、「GD100」で描いた姿の具現化を着実に進めてまいります。

また、当社グループは「GD100」の実現に向けて、グローバルな成長を加速するとともに、グループ内のあらゆるムダを取り除くことで一層の収益力の向上と財務体質の強化を進め、企業価値の向上に努めてまいります。本年4月には「ムダ取り」を推進するための組織を新たに設置し、従業員の意識改革を含めた抜本的なコスト改革を進め

てまいります。

地球環境保護につきましては、当社グループは従来より経営方針のひとつとして「環境との調和を大切にする」を掲げておりましたが、「G D 1 0 0」においてあらためて「トップレベルの環境貢献企業を目指す」ことを標榜して、経営の重要課題として位置づけ、取組みを継続しております。具体的には、産業廃棄物の埋立処分量をゼロにする「完全ゼロ・エミッション」をすでに国内全生産拠点において達成しておりますが、さらに加速し海外拠点を含めた活動を推進しております。また、環境に配慮した部品や原材料を購入する「グリーン調達」を進めております。従来から取り組んでおります「省燃費性能に優れ、環境にやさしいタイヤの開発」に代表される環境対応型商品の開発を各事業部において積極的に推進し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

一方、コーポレートガバナンスやコンプライアンスへの取組みも経営の重要課題と位置づけており、昨年5月に従来の「コンプライアンス委員会」の活動を強化するために「コンプライアンス推進室」を設置し、当社グループ全体の法令遵守の徹底を図っております。加えて本年5月の会社法施行に伴い、企業経営への自主的なチェック体制を一層強固なものとするために、従来の内部統制システムを再構築するとともに、継続的に整備していく基本方針を取締役会にて決議しました。今後とも企業としての適正・公正性を確保し企業の社会的責任を果たしてまいります。

6. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用環境が回復し個人消費にも明るさが見られるなど、緩やかながら拡大基調が続きました。海外においては、米国では景気の減退がみられるものの、欧州では景気回復の動きがみられ、中国を中心としたアジア諸国では景気の拡大が続きました。

しかしながら、タイヤ業界を取り巻く環境につきましては、需要は海外を中心に拡大したものの、天然ゴム価格や原油価格の高騰の影響を受け石油化学品（合成ゴム、カーボンブラック等）などの原料価格も大幅に上昇するなど厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、本年5月に発表いたしました新中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」の基本方針である、「良いモノを、安く、タイムリーに」をメーカーの基本と考え、魅力ある高機能商品の投入、旺盛なタイヤ需要に対応し国内工場の生産能力の拡大や成長の基盤となるアジアでの生産拠点の拡大、国内外の販売体制の強化を図るなど積極的な活動を推進してまいりました。また原油価格の高騰に対応して徹底的なコスト削減、収益改善に努めるなどの内部改善を進め、企業基盤の強化に取り組みました。

この結果、連結決算は、競争の激化などの厳しい状況のなか、国内外における各種販売施策を展開した結果、売上高は2,224億40百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は33億4百万円（同31.0%減）、経常利益は30億72百万円（同23.8%減）、中間純利益は33億61百万円（同74.8%減）となりました。

一方、単独決算につきましては、売上高は1,556億39百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は50億37百万円（同22.4%減）、経常利益は55億円79百万円（同15.3%減）、中間純利益は55億12百万円（同48.3%増）となりました。

2) セグメント別の状況

タイヤ部門

売上高は1,624億58百万円（前年同期比11.5%増）で、営業利益は11億26百万円（同69.7%減）となりました。

新車用タイヤは、国内において、トラックの生産は減少しましたが乗用車の生産が増加しており、そのような状況の中、生産・販売・技術一体となった積極的な営業活動を推進した結果、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。

国内市販用タイヤは、需要は低調な中、年初より発売した新商品を中心に積極的な販売施策を展開した結果、販売量・売上高はともに前年並みとなりましたが市場地位の向上を果たすことができました。

なお、タイヤ業界でいち早く地球環境に配慮したエコタイヤ「DNA(ディー エヌ エー)」シリーズは進化を続け、現在は第三世代となり市場より高い評価をいただいております。一方、トラック・バス用エコタイヤにおいても、運送業界においては改正省エネ法の施行やグリーン経営認証への取り組みなど積極的な環境配慮への取り組みが求められている中、高い評価をいただいております。また、同時に安全性・快適性など輸送品質を向上させるタイヤサポートツールとして、空気圧モニタリングシステム「HiTES(ハイテス)」も従来のトラック・バスへの装着のみならず、地域に根ざしたインフラへの展開をあわせ、安全輸送への貢献を拡大してまいります。

海外市場用タイヤは、本年5月にオンロードからオフロードまで高い性能を発揮するGEOLANDAR A/T-S(ジオランダー エイ ティ エス)を発売しました。それに加え当社のグローバル・フラッグシップ・ブランドとしての「ADVAN(アドバン)」シリーズや、多様な市場ニーズにこたえる3種類の「drive(ドライブ)」シリーズは各地で高い評価を受けております。

また、本年よりF1、WRCにならぶ世界選手権であるWTCC(世界ツーリング選手権)のワンメークタイヤに採用され、各国のレースシーンで「YOKOHAMA」の高性能と信頼性を高めております。

このような積極的な拡販活動と国ごとの綿密なマーケティング活動等を実施した結果、欧米、アジアを中心に各地域とも売上は順調に推移いたしました。

海外事業については、世界的な需要の増大に対応すべく、アジアにおいては引き続き生産能力の増強を進めております。中国における乗用車用タイヤの生産拠点である「杭州横浜タイヤ」は現在年間150万本の生産体制を整え、さらに生産能力の増大を計画し本年末には年間200万本の体制とする計画です。また、2007年には中国の蘇州において、トラック・バス用のタイヤの生産を開始する予定です。

加えてタイにおいても、増加しつつあるトラック・バス用タイヤの需要に対応する為、昨年来生産を順調に拡大してまいりましたが、さらに隣接地に年間140万本の乗用車用・ライトトラック用タイヤの生産工場を建設し、本年11月に生産を開始する計画です。

なお、「ヨコハマタイヤ・フィリピン」も順調に推移しており、年間700万本体制に向け、引き続き乗用車用タイヤの生産拡大を図ってまいります。また、ベトナムにおいても、ライトトラック用バイアスタイヤの生産を行ってまいりましたが、需要の増大に対応すべく2007年に新タイヤ工場を建設し、現状の生産能力の2.5倍に生産能力の拡大を計画しております。

米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ・コーポレーション」は需要が落ち込んだにもかかわらず、ヨコハマブランドタイヤの拡販、値上げ効果およびカーディーラーを中心とした新販路開拓の結果、販売量・売上高とも前期を上回り、引き続き大幅な収益改善を果たしました。

MB部門 [MB:「マルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略」]

売上高は、599億81百万円(前年同期比7.9%増)で、営業利益は25億5百万円(同129.8%増)となりました。

ホース配管事業は好調な輸出向け建設機械、産業車両に牽引され、加えて積極的な販売

活動を推進した結果、自動車用ホースや各種機械用高圧ホースを中心に大幅な増収となりました。工業資材事業においては、コンベヤベルトについては原材料の高騰が収益を圧迫しましたが、土木事業は収益を改善しており世界的な資源・エネルギー開発によるマリンホースの増販などにより対前年同期比増収となりました。

ゴルフ用品は、本年8月にモデルチェンジした「T³ RED(ティー スリー レッド)」
いわゆる赤鬼シリーズが好調なものの、各種販売施策を展開致しましたが既存のクラブの売上が振るわず、ほぼ昨年並みで推移しました。

航空部品は、ボーイング社向け化粧室ユニットの納入が好調であり、加えて新装備品の調達や機体増産による民需の拡大・中国新幹線関連の受注などにより売上高は前年同期を上回りました。

海外事業については、米国のホースアッセンブリーとシーリング材の生産販売会社「YHアメリカ」は、米国および日系自動車メーカー向けに各種ホース及びシーリング材の販売を伸ばしております。しかしながら引き続き製品価格の下落と原料の高騰の影響により、収益的には低迷いたしました。なお引き続き収益確保を最優先課題として一層の改善に努力をしております。また、台湾のホース生産販売会社「協機工業」及びタイのホース・シーリング材生産販売会社の「ヨコハマ ラバー(タイランド)」も安定的に事業活動を拡大させております。

さらに中国の杭州において、自動車用シーリング材およびホースアッセンブリーの生産販売会社をそれぞれ設立し、順調に生産を拡大しております。また本年1月に山東省においてコンベヤベルト生産販売会社を設立し、本年8月からヨコハマブランド製品の出荷を開始しました。今後中国国内での事業展開および需要が旺盛な海外市場で販売を計画しております。

なお、これらタイヤ部門、MB部門における中国事業の拡大に対応し、中国事業全体を統括する為の事業統括会社を昨年設立しており、生産・販売の連携と販売企画力の強化をはかり、効率の良い運営を図っております。

3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな拡大基調で推移するものと予想されるものの、原材料価格の高止まりや国内外の更なる企業間競争の激化、為替相場の動向など懸念材料も多く、また、先行き不透明な海外情勢などの要素もあり、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま。このような状況のもと当社グループは、今後とも生産・販売・技術・管理のあらゆる面でより一層の改善・効率化を進め、企業基盤強化に努めてまいります。

通期の見通しは次のとおりであります。

連結業績見通し

売上高	4,910億円	(前期比	8.6%増)
経常利益	160億円	(前期比	15.9%減)
当期純利益	115億円	(前期比	46.4%減)

単独業績見通し

売上高	3,240億円	(前期比 12.4%増)
経常利益	90億円	(前期比 24.4%減)
当期純利益	70億円	(前期比 24.9%減)

利益分配に関する見通し

利益分配につきましては、中間配当を一株当たり4円、期末配当を一株当たり6円とし、年間で一株当たり10円を予定しております。

2. 財政状態

1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、119億61百万円(前期末比16.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、85億7百万円(前年同期比39.9%減)となりました。増加要因は資金の支出を伴わない減価償却費を104億10百万円計上したこと等に対し、減少要因は利息の支払額13億14百万円、法人税等の納付額14億99百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、141億9百万円(前年同期比11.8%増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出161億90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、37億6百万円(前年同期比73億1百万円増)となりました。これは主として、配当金の支払19億97百万円等に対し、借入金等の増加による収入57億23百万円があったことによるものであります。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	34.9%	34.0%	32.9%
時価ベースの自己資本比率	41.4%	40.9%	37.6%
債務償還年数	-	5.1年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	14.3	6.47

(算定方法)

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行なっておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行なっております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況が影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約を実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力をおこなっておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

(3) 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）および夏場に向けての取替用タイヤの販売が下半期に集中することが主な理由です。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行なうことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債の影響

当社グループの有利子負債の総資産に占める割合は、約33%（平成18年9月30日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行なうこと等で財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動および低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって定期的に認識されま

す。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付費用の増加および未認識の過去勤務債務の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(1 0) 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増 減 (印 減)	前中間連結会計期間末
	平成18年9月30日	平成18年3月31日		平成17年9月30日
(資産の部)				
・流動資産	205,156	201,402	3,754	189,858
現金及び預金	11,968	14,304	2,336	12,160
受取手形及び売掛金	91,391	101,240	9,849	90,222
たな卸資産	85,574	70,770	14,804	72,123
繰延税金資産	8,939	9,713	774	10,854
その他	8,785	7,273	1,512	6,574
貸倒引当金	1,503	1,899	396	2,076
・固定資産	300,535	300,612	77	261,054
有形固定資産	180,538	171,202	9,336	162,062
建物及び構築物	55,285	54,816	469	53,647
機械装置及び運搬具	68,918	65,151	3,767	60,041
土地	33,845	33,643	202	33,018
建設仮勘定	12,822	7,962	4,860	6,163
その他	9,665	9,627	38	9,192
無形固定資産	3,519	3,695	176	3,765
投資その他の資産	116,477	125,714	9,237	95,227
投資有価証券	94,840	106,445	11,605	76,561
長期貸付金	1,061	1,255	194	1,049
繰延税金資産	3,030	2,743	287	2,710
その他	18,847	16,686	2,161	16,835
貸倒引当金	1,302	1,416	114	1,929
資産合計	505,691	502,014	3,677	450,913

(18年9月期)
百万円

(18年3月期)
百万円

(17年9月期)
百万円

1. 受取手形割引高
2. 有形固定資産の減価償却累計額
3. 保証債務

51	496
366,382	360,124
5	0

168
350,143
1

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増 減 (印 減)	前中間連結会計期間末
	平成18年9月30日	平成18年3月31日		平成17年9月30日
(負債の部)				
・流動負債	211,674	208,671	3,003	182,414
支払手形及び買掛金	75,584	69,992	5,592	66,648
一年償還社債	10,000	10,000		
コマーシャルペーパー		13,000	13,000	
短期借入金	85,362	74,375	10,987	82,638
未払法人税等	1,405	2,016	611	1,179
役員賞与引当金	24		24	
その他の	39,297	39,287	10	31,947
・固定負債	123,540	118,734	4,806	107,793
社債	30,000	20,000	10,000	30,000
長期借入金	43,105	45,646	2,541	41,945
繰延税金負債	19,768	21,810	2,042	7,671
退職給付引当金	20,896	21,355	459	20,370
役員退職慰労引当金	513	461	52	427
その他の	9,255	9,459	204	7,378
負債合計	335,214	327,405	7,809	290,207
少数株主持分		3,933	3,933	3,343
(資本の部)				
・資本金		38,909	38,909	38,909
・資本剰余金		31,952	31,952	31,952
・利益剰余金		67,439	67,439	61,719
・その他有価証券評価差額金		43,554	43,554	33,765
・為替換算調整勘定		6,654	6,654	8,816
・自己株式		4,526	4,526	168
資本合計		170,675	170,675	157,362
負債、少数株主持分 及び資本合計		502,014	502,014	450,913
(純資産の部)				
I.株主資本				
資本金	38,909		38,909	
資本剰余金	31,952		31,952	
利益剰余金	68,682		68,682	
自己株式	4,541		4,541	
株主資本合計	135,002		135,002	
・評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	37,348		37,348	
為替換算調整勘定	5,998		5,998	
評価・換算差額等合計	31,350		31,350	
・少数株主持分	4,124		4,124	
純資産合計	170,476		170,476	
負債・純資産合計	505,691		505,691	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 (印 減)	前連結会計年度
	〔自平成18年4月 1日〕 至平成18年9月30日	〔自平成17年4月 1日〕 至平成17年9月30日		〔自平成17年4月 1日〕 至平成18年3月31日
売 上 高	222,440	201,260	21,180	451,911
売 上 原 価	159,798	139,855	19,943	310,231
売 上 総 利 益	62,642	61,405	1,237	141,679
販売費及び一般管理費	59,337	56,618	2,719	119,732
営 業 利 益	3,304	4,786	1,482	21,947
営 業 外 収 益	2,599	1,763	836	3,982
受 取 利 息	92	122	30	161
受 取 配 当 金	811	516	295	872
そ の 他	1,695	1,123	572	2,948
営 業 外 費 用	2,831	2,515	316	6,915
支 払 利 息	1,398	1,079	319	2,270
そ の 他	1,432	1,436	4	4,644
経 常 利 益	3,072	4,033	961	19,015
特 別 利 益	4,204		4,204	4,337
固定資産売却益				85
投資有価証券売却益	4,204		4,204	
退職給付制度移行益				4,251
特 別 損 失	327	371	44	679
固定資産廃棄売却損	327	242	85	550
減 損 損 失		128	128	128
税金等調整前中間(当期)純利益	6,949	3,662	3,287	22,673
法人税、住民税及び事業税	874	808	66	2,722
法人税等調整額	2,613	10,556	13,169	1,871
少数株主利益	100	47	53	374
中間(当期)純利益	3,361	13,363	10,002	21,447

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	31,952	31,952
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金 中間期末(期末)残高	31,952	31,952
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	51,934	51,934
利益剰余金増加高	13,363	21,447
中間(当期)純利益	13,363	21,447
利益剰余金減少高	3,577	5,942
配当金	2,737	4,105
役員賞与	45	45
連結範囲の変更等 による減少高	9	9
海外連結子会社の 会計基準変更による減少高	785	768
米国年金会計基準に 基づく減少高		1,012
利益剰余金 中間期末(期末)残高	61,719	67,439

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 （百万円）	38,909	31,952	67,439	4,526	133,774	43,554	6,654	36,900	3,933	174,609
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）			2,012		2,012					2,012
役員賞与（注）			48		48					48
中間純利益			3,361		3,361					3,361
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高			3		3					3
米国年金会計基準に基づく 減少高			60		60					60
自己株式の取得				19	19					19
自己株式の処分				4	4					4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						6,206	656	5,550	190	5,360
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	1,243	15	1,228	6,206	656	5,550	190	4,132
平成18年9月30日残高 （百万円）	38,909	31,952	68,682	4,541	135,002	37,348	5,998	31,350	4,124	170,476

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,949	3,662	22,673
減価償却費	10,410	9,714	20,491
減損損失		128	128
退職給付制度移行益			4,251
固定資産売却益			85
固定資産廃棄売却損	327	242	550
投資有価証券売却益	4,204		
受取利息及び受取配当金	903	639	1,033
支払利息	1,398	1,079	2,270
為替差損益 (差益 :)	135	505	1,260
売上債権の増減額 (増加 :)	9,993	15,037	5,327
仕入債務の増減額 (減少 :)	5,247	94	2,876
たな卸資産の増減額 (増加 :)	15,317	8,367	5,453
その他	3,619	3,739	1,704
小計	10,418	16,519	43,936
利息及び配当金の受取額	902	663	1,045
利息の支払額	1,314	1,017	2,227
確定拠出年金制度移行に伴う支出額			7,746
法人税等の支払額	1,499	1,998	3,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,507	14,166	31,860
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金(預入期間3ヶ月超)の純増減額	7	15	8
有形固定資産の取得による支出	16,190	12,740	28,107
有形固定資産の売却による収入	129	324	598
無形固定資産の取得による支出	364	187	431
投資有価証券の取得による支出	3,654	157	1,618
投資有価証券の売却による収入	5,578	8	171
その他	385	112	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,109	12,623	29,184
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	821	1,193	5,481
コマーシャル・パ-の純増減額	13,000		13,000
長期借入による収入	13,101	3,458	10,748
長期借入金の返済による支出	3,556	3,470	10,881
社債の発行による収入	10,000		
有価証券消費貸借契約による担保金返還額		2,010	2,010
自己株式の取得による支出	19	29	4,387
配当金の支払額	1,997	2,736	4,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,706	3,595	3,113
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	410	259	789
・ 現金及び現金同等物の増減額 (減少 :)	2,305	1,793	351
・ 現金及び現金同等物の期首残高	14,289	13,836	13,836
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	22	108	102
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,961	12,151	14,289

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 159 社

主要会社名：ヨコハマタイヤコーポレーション、ヨコハマタイヤ東京販売(株)
横浜ゴム M B E (株) 他

非連結子会社の数 24 社

(2) 当中間連結会計期間の連結子会社の変動は、次のとおりである。

(増加) 5 社 横浜橡胶(中国)有限公司、横浜輪胎銷售(上海)有限公司 他

(減少) 6 社 (株)タイヤプラザ石江 他

(3) 非連結子会社 24 社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の数 - 社

関連会社の数 2 社

関連会社名：G T Y タイヤカンパニー、ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 24 社及び関連会社 54 社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社 19 社、及び国内タイヤ販売会社 63 社の中間決算日は 6 月 30 日で、国内タイヤ販売会社 4 社の中間決算日は 7 月 31 日、同 3 社の中間決算日は 8 月 31 日である。

中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) たな卸資産 当社は移動平均法による原価法を、連結子会社は主として最終仕入原価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法であるが、建物及び当社の尾道工場については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具並びに工具器具備品	2年～10年

(ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	162,458	59,981	222,440		222,440
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	12,176	12,194	(12,194)	
計	162,476	72,158	234,634	(12,194)	222,440
営 業 費 用	161,350	69,652	231,002	(11,867)	219,135
営 業 利 益	1,126	2,505	3,632	(327)	3,304

前中間連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	145,669	55,591	201,260		201,260
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	7,611	7,641	(7,641)	
計	145,699	63,203	208,902	(7,641)	201,260
営 業 費 用	141,986	62,112	204,099	(7,624)	196,474
営 業 利 益	3,712	1,090	4,803	(16)	4,786

前連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	335,734	116,177	451,911		451,911
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	16,483	16,551	(16,551)	
計	335,802	132,660	468,463	(16,551)	451,911
営 業 費 用	317,693	128,719	446,413	(16,448)	429,964
営 業 利 益	18,109	3,941	22,050	(102)	21,947

- (注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしている。
2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
タ イ ヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	163,721	46,138	12,580	222,440		222,440
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,245	538	7,342	36,127	(36,127)	
計	191,967	46,676	19,923	258,567	(36,127)	222,440
営 業 費 用	190,477	44,840	19,864	255,181	(36,046)	219,135
営 業 利 益	1,489	1,836	59	3,386	(81)	3,304

前中間連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	153,408	38,257	9,595	201,260		201,260
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,342	345	2,851	21,540	(21,540)	
計	171,750	38,603	12,447	222,801	(21,540)	201,260
営 業 費 用	167,673	37,534	12,352	217,560	(21,086)	196,474
営 業 利 益	4,077	1,068	95	5,240	(454)	4,786

前連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	348,666	82,186	21,059	451,911		451,911
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,162	675	7,552	47,390	(47,390)	
計	387,828	82,861	28,612	499,302	(47,390)	451,911
営 業 費 用	368,206	80,299	28,371	476,876	(46,912)	429,964
営 業 利 益	19,622	2,561	241	22,425	(478)	21,947

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

そ の 他 大洋州、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	47,216	42,693	89,910
連結売上高			222,440
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.2	19.2	40.4

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	39,800	34,171	73,972
連結売上高			201,260
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.8	17.0	36.8

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	87,601	70,878	158,480
連結売上高			451,911
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	15.7	35.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

その他 大洋州、欧州、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示をおこなうため記載を省略している。

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	14,493	71,096	56,602
合計	14,493	71,096	56,602

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,044

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	26,241	88,859	62,617
合計	26,241	88,859	62,617

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	4,397

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	27,615	100,615	73,000
合計	27,615	100,615	73,000

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,382

デリバティブ取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示をおこなうため記載を省略している。